

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年5月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	AXYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 高正
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 榊 茂
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 榊 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2021年 7月1日 至2022年 3月31日	自2022年 7月1日 至2023年 3月31日	自2021年 7月1日 至2022年 6月30日
売上高 (百万円)	16,384	17,565	21,725
経常利益 (百万円)	2,192	1,278	2,669
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,597	931	1,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,620	962	1,950
純資産額 (百万円)	18,442	19,201	18,772
総資産額 (百万円)	21,879	21,908	21,408
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	284.40	165.80	346.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	87.6	87.7

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.84	53.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進む一方で、緊迫した国際情勢並びに急激な円安進行により資源価格上昇や物価高騰、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

鶏肉業界におきましては、消費者の内食需要の高まりや他畜種に対する価格優位性から、鶏肉相場は安定して推移しておりますが、主要製造コストである飼料原料価格が大幅に高騰していることに加え、その他人件費等の製造コストの上昇が継続しており、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、飼料製造段階から、飼育、鶏肉生産・加工までの全てをグループ内で行っていくことにより、様々なお客さまのニーズに応えることを目指しております。

食品事業では、将来の生産能力増強及び効率化・省力化を企図した孵卵施設の新設や鶏肉加工工場群の改修投資を実施し、増産体制構築のための設備投資を順次進めております。

このような状況下、安定した鶏肉相場を背景に売上高は前年同四半期比7.4%の増収となったものの、飼料原料価格の大幅な高騰を受けたことに加えて、設備投資により減価償却費が増加した結果、利益面は前年同四半期比47.3%の減益となりました。

外食事業におきましては、本事業年度中に複数店舗を出店した結果、売上高は前年同四半期比8.1%の増収となったものの、利益面では新設店舗が費用先行したことに加え、人件費等の増加を受けて前年同四半期比10.7%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高175億65百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益12億91百万円（同36.7%減）、経常利益12億78百万円（同41.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億31百万円（同41.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食 品：売上高は、145億10百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は、7億76百万円（同47.3%減）となりました。

外 食：売上高は、26億98百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は、2億87百万円（同10.7%減）となりました。

エネルギー：売上高は、3億56百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は、2億27百万円（同6.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億円増加し、219億8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が15億24百万円減少したものの、有形固定資産が9億51百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億99百万円、原材料及び貯蔵品が3億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、27億7百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億86百万円減少したものの、買掛金が1億4百万円、賞与引当金が87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億28百万円増加し、192億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億97百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年5月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 （100株）
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	5,617,500	-	452	-	428

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,606,000	56,060	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,060	-

（注） 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田二丁目 1 番 8 号	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280	4,755
受取手形、売掛金及び契約資産	1,918	2,318
製品	286	390
仕掛品	433	579
原材料及び貯蔵品	1,078	1,398
その他	1,006	1,098
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,003	10,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,044	2,047
機械装置及び運搬具(純額)	910	1,836
工具、器具及び備品(純額)	3,380	3,839
土地	2,370	2,419
その他(純額)	1,760	274
有形固定資産合計	9,466	10,417
無形固定資産	1	8
投資その他の資産	937	942
固定資産合計	10,404	11,368
資産合計	21,408	21,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	522	627
未払金	1,286	1,231
未払法人税等	220	34
賞与引当金	-	87
その他	172	201
流動負債合計	2,202	2,183
固定負債		
社債	35	35
役員退職慰労引当金	50	54
退職給付に係る負債	204	219
その他	142	214
固定負債合計	433	523
負債合計	2,635	2,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	17,777	18,175
自己株式	2	2
株主資本合計	18,656	19,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	147
その他の包括利益累計額合計	116	147
純資産合計	18,772	19,201
負債純資産合計	21,408	21,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,384	17,565
売上原価	11,512	13,207
売上総利益	4,872	4,357
販売費及び一般管理費	2,832	3,065
営業利益	2,039	1,291
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取家賃	13	13
受取保険金	2	16
為替差益	3	-
その他	133	33
営業外収益合計	159	71
営業外費用		
支払利息	2	4
持分法による投資損失	4	3
為替差損	-	73
その他	0	2
営業外費用合計	7	84
経常利益	2,192	1,278
税金等調整前四半期純利益	2,192	1,278
法人税、住民税及び事業税	624	385
法人税等調整額	29	37
法人税等合計	595	347
四半期純利益	1,597	931
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,597	931

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,597	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	31
その他の包括利益合計	23	31
四半期包括利益	1,620	962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	962
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	752百万円	1,106百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月15日 定時株主総会	普通株式	505	90.00	2021年6月30日	2021年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	533	95.00	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,516	2,496	372	16,384	16,384
外部顧客への売上高	13,516	2,496	372	16,384	16,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,516	2,496	372	16,384	16,384
セグメント利益	1,473	322	243	2,039	2,039

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				四半期連結損益計算書計上額（注）
	食品	外食	エネルギー	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,510	2,698	356	17,565	17,565
外部顧客への売上高	14,510	2,698	356	17,565	17,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,510	2,698	356	17,565	17,565
セグメント利益	776	287	227	1,291	1,291

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「エネルギー」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり四半期純利益	284円40銭	165円80銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	1,597	931
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	1,597	931
普通株式の期中平均株式数（株）	5,615,813	5,615,742

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月8日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。